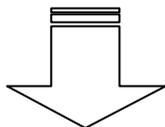


# 「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」について

新しいタイプの学校の調査検討・導入についての提言等  
(教育改革国民会議・21世紀教育新生プラン・総合規制改革会議)

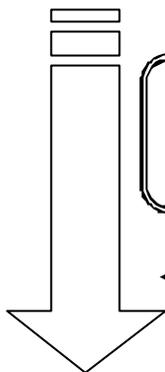


平成 14 年度  
新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」開始

平成 14 年 4 月  
30 件の応募の中から  
7 件 9 校を実践研究校に指定

平成 14 年 5 月  
有識者による 実践研究 運営推進会議設置  
実施計画、研究実績に関する意見を聴取

助言等



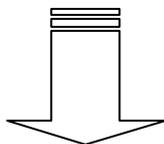
## 平成 14 年度の成果

学校 (校長) の裁量権の拡大

- ・ 校長、教職員等の公募 任命権者以外での募集・選考
- ・ 学校裁量経費の拡充及び校長の専決権の拡大
- ・ 児童生徒、保護者、ボランティア講師、教員など多様な者による学校評価
- ・ 学校において、2 学期制や長期休業期間の弾力化が図られるよう学校管理規則を改正 など
- 地域学校協議会 (学校理事会) の設置、運営
- ・ 教育目標、教育計画の策定
- ・ 学校評価への参画
- ・ 校長、特別講師の選考
- ・ 教育課程の編成 など

## 今後の検討課題

- より弾力的な人事配置を可能とするための要件
- 保護者や地域との信頼関係を構築するための積極的な情報公開方策
- 学校裁量経費の拡充など財政的支援
- 地域ボランティア講師等の人材確保方策
- 学校運営組織の見直し



校長公募、教職員配置などは今年度から反映されたことから、より実践的な研究が進められている。(初年度は研究組織・体制の確立・研究の方向性を定め試行)